

## 令和7年3月期 中間決算情報（連結）

令和6年12月13日  
上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社  
URL <https://www.w-nexco.co.jp/>  
代表者 代表取締役社長 芝村善治  
半期報告書提出予定日 令和6年12月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和7年3月期中間期の連結業績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	501,493	△ 3.6	18,597	55.3	20,486	55.2	14,789	43.1
6年3月期中間期	520,115	16.8	11,972	△ 24.4	13,198	△ 21.5	10,337	△ 14.0

(注) 包括利益 7年3月期中間期 13,673 百万円 ( 21.8 %) 6年3月期中間期 11,228 百万円 ( △ 8.5 %)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	155.68	—
6年3月期中間期	108.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期中間期	2,864,392	263,667	9.2	2,773.29
6年3月期	2,532,314	249,994	9.9	2,629.36

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 263,462 百万円 6年3月期 249,789 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期中間期	△ 205,016	△ 23,596	354,385	684,234
6年3月期中間期	△ 103,170	△ 12,851	268,657	493,446

### 2. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	1,379,341	2,320	4,888	3,716	39.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :  有  無

### 3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
 ④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は、決算情報（添付資料）15ページ「VI 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年3月期中間期	95,000,000 株	6年3月期	95,000,000 株
② 期末自己株式数	7年3月期中間期	－ 株	6年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数（中間期）	7年3月期中間期	95,000,000 株	6年3月期中間期	95,000,000 株

### (参考) 個別業績の概要

1. 令和7年3月期中間期の個別業績(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	487,821	△ 3.9	17,673	43.3	21,742	51.9	16,108	43.0
6年3月期中間期	507,518	16.7	12,333	△ 31.8	14,313	△ 27.2	11,261	△ 22.2

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期中間期	2,830,517	217,936	7.7
6年3月期	2,506,604	201,879	8.1

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 217,936 百万円 6年3月期 201,879 百万円

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

第1	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	
I	経営成績等の状況の概要	2
II	キャッシュ・フローの状況	3
第2	中間連結財務諸表	
I	中間連結貸借対照表	5
II	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
(中間連結損益計算書)		7
(中間連結包括利益計算書)		8
III	中間連結株主資本等変動計算書	9
IV	中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
V	中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
VI	会計方針の変更	15
第3	中間財務諸表	
I	中間貸借対照表	16
II	中間損益計算書	18
III	中間株主資本等変動計算書	19

## 第1 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

### I 経営成績等の状況の概要

#### 1 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつあります。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きがみられ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えています。

このような事業環境のもと、当社グループが運営する高速道路事業においては、高速道路の通行台数は前年同期比1.5%増となり、料金収入は前年同期比3.0%増（395,496百万円）となりました。

高速道路事業以外の事業については、S・A・P事業を中心に展開しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は501,493百万円（前中間連結会計期間比3.6%減）、営業費用は482,895百万円（同5.0%減）、営業利益は18,597百万円（同55.3%増）、経常利益は20,486百万円（同55.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は14,789百万円（同43.1%増）となりました。

#### 2 種類別セグメントの経営成績

##### （高速道路事業）

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）と平成18年3月31日に締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」（以下「全国路線網協定」といいます。）及び平成31年3月26日に締結した「一般国道201号（八木山バイパス）に関する協定（その2）」（以下「八木山バイパス協定（その2）」といいます。）（その後の変更を含み、以下「協定」と総称します。）並びに道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

道路管理事業においては、令和6年8月末の台風10号に伴う大雨及び強風の影響により、九州及び中国地方において通行止めが発生し、大分自動車道や東九州自動車道では災害が発生しました。大分自動車道では、道路区域外からの土砂流入が発生しましたが、約6日間にわたる土砂撤去等の復旧工事の末、通行止めを解除しました。東九州自動車道では、切土のり面の崩落が発生したことから、技術検討委員会を開催し、安全性や復旧内容の検討・確認を行ったうえで復旧作業を進め、令和6年10月23日に通行止めを解除しました。

高速道路リニューアルプロジェクトについて、地方部での事業の推進に加えて、関西都市圏の事業を推進しました。中国自動車道（中国池田インターチェンジ～神戸ジャンクション）においては、交通混雑期を除き、終日車線規制により4車線運用をしながら床版取替を実施しました。これらの工事においては、テレビCMやリニューアル工事専用ウェブサイトを活用し、渋滞予測やリアルタイム所要時間等の情報提供を積極的にを行い、工事中の社会的影響が小さくなるよう考慮して取り組みました。

休日割引については、令和4年度以降、交通混雑期における交通分散の観点などから、ゴールデンウィーク、お盆及び年末年始において休日割引を適用しないこととしています。令和6年度以降については、「オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策パッケージ（令和5年10月18日観光立国推進閣僚会議決定）」において、観光需要の分散・平準化のため、割引の適用条件を含め、休日と平日のバランスの見直しを進める等の方針が示されたことを踏まえて検討した結果、新たにシルバーウィーク（9月の3連休等）も適用しないこととしました。

また、近畿圏の新たな高速道路料金として、新名神高速道路開通に伴う中国道の渋滞緩和や大和川線全線開通により、新たなネットワークの更なる活用が可能となったことから、都心迂回経路の利用が料金の面で不利にならないよう、令和6年6月1日より起終点間の最短距離を基本に料金を決定する都心迂回割引を導入しました。

一方、道路建設事業については、新名神高速道路の着実な整備や4・6車線化を推進する等、高速道路ネットワークの形成及び充実を図りました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は481,007百万円（前中間連結会計期間比3.8%減）、営業費用は465,304百万円（同5.2%減）となり、営業利益は15,702百万円（同63.2%増）となりました。

##### （受託事業）

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、国及び地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は1,384百万円（前中間連結会計期間比31.4%減）、営業費用は1,397百万円（同30.1%減）となり、営業損失は12百万円（前中間連結会計期間は営業利益16百万円）となりました。

## (SA・PA事業)

SA・PA事業においては、新しい価値を提供するSA・PAの進化を目指し、お客さまの“推し”となるSA・PAの創造や、新たな体験と感動の提案に取り組んでいます。

令和6年4月に長崎自動車道 大村湾パーキングエリア（上り線）がリニューアルオープンしました。大村湾が一望できるテラスを新設し、地域共創の取り組みとして、地域と連携した一般公募を経て、テラスの名称を「青い庭」に決定しました。地域の味を楽しめるお食事メニューや地元の人気銘菓などの商品を取り揃え、より楽しく快適にお食事・お買い物をお楽しみいただけるようになりました。

さらに、地域とともに発展するSA・PAを目指し、旅先で使えるチケットが入った運試し型のチケット販売機をSA・PAに設置し、偶発性と体験性を演出するクルマ旅キャンペーン（旅っチャ）を岡山県岡山市他3自治体で開催しました。

また、高速道路をご利用のお客さまが地域名称のついたSA・PAで地域産品等に触れる機会を、休憩施設が位置しない町でも創出するため、宮崎県高原町などとキッチントレーラーを活用した「動くサービスエリアプロジェクト」を展開するなど、地域との連携・共創を推進しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は16,731百万円（前中間連結会計期間比7.3%増）、営業費用は13,948百万円（同5.1%増）となり、営業利益は2,783百万円（同19.6%増）となりました。

## (その他)

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、佐賀県鳥栖市及び熊本市東区の2箇所におけるトラックターミナル事業並びに海外における有料道路事業及びコンサルティング事業等を行いました。

当中間連結会計期間のその他全体としては、営業収益は2,927百万円（前中間連結会計期間比8.6%減）、営業費用は2,784百万円（同12.4%減）となり、営業利益は143百万円（前中間連結会計期間は26百万円）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ332,077百万円増加し、2,864,392百万円となりました。仕掛道路資産が増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ318,404百万円増加し、2,600,724百万円となりました。道路建設関係社債が増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13,673百万円増加し、263,667百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下し、9.2%となりました。

## II キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の中間期末残高は、684,234百万円（前中間連結会計期間比38.7%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は205,016百万円（前中間連結会計期間比98.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益20,587百万円に加え、減価償却費15,632百万円といった資金の獲得があったものの、棚卸資産の増加額248,437百万円といった資金の使用によるものです。

なお、上記棚卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、中間連結貸借対照表の「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しています。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は23,596百万円（前中間連結会計期間比83.6%増）となりました。これは主に、料金収受機械、ETC装置等の設備投資23,608百万円などの資金の使用によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は354,385百万円（前中間連結会計期間比31.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用134,314百万円（独立行政法人日本高速道路保

有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）第15条第1項による債務引受額134,314百万円を含みます。）があったものの、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得489,518百万円によるものです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引き受けます。

## 第2 中間連結財務諸表

## I 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	185,470	494,234
高速道路事業営業未収入金	138,805	93,543
短期貸付金	38,067	108
有価証券	335,000	190,000
仕掛道路資産	1,426,315	1,669,964
その他	90,853	97,557
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	2,214,496	2,545,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,487	152,225
減価償却累計額	△61,981	△63,901
減損損失累計額	△560	△472
建物及び構築物 (純額)	87,945	87,851
機械装置及び運搬具	234,871	238,157
減価償却累計額	△167,630	△175,225
減損損失累計額	△11	△11
機械装置及び運搬具 (純額)	67,230	62,920
土地	84,713	84,634
その他	51,051	56,116
減価償却累計額	△28,492	△30,257
減損損失累計額	△3	△1
その他 (純額)	22,555	25,857
有形固定資産合計	262,445	261,264
無形固定資産	22,926	24,303
投資その他の資産		
長期前払費用	5,150	5,021
退職給付に係る資産	2,374	2,253
その他	23,339	24,100
貸倒引当金	△141	△143
投資その他の資産合計	30,722	31,232
固定資産合計	316,095	316,800
繰延資産	1,723	2,200
資産合計	2,532,314	2,864,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	367,650	339,141
未払法人税等	3,492	6,982
ETCマイレージサービス契約負債	9,016	9,940
受託業務契約負債	5,745	6,182
その他の契約負債	113	405
回数券返金負債	41	41
賞与引当金	4,599	5,163
その他	44,827	30,412
流動負債合計	435,486	398,268
固定負債		
道路建設関係社債	1,505,000	1,888,500
道路建設関係長期借入金	259,049	231,637
役員退職慰労引当金	346	245
退職給付に係る負債	48,693	47,754
その他	33,744	34,318
固定負債合計	1,846,834	2,202,456
負債合計	2,282,320	2,600,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	140,612	155,402
株主資本合計	243,610	258,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	336
為替換算調整勘定	39	30
退職給付に係る調整累計額	5,715	4,695
その他の包括利益累計額合計	6,178	5,062
非支配株主持分	205	205
純資産合計	249,994	263,667
負債・純資産合計	2,532,314	2,864,392

Ⅱ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業収益	520,115	501,493
営業費用		
道路資産賃借料	271,042	278,709
高速道路等事業管理費及び売上原価	214,026	180,168
販売費及び一般管理費	23,074	24,017
営業費用合計	508,143	482,895
営業利益	11,972	18,597
営業外収益		
受取利息	20	550
受取配当金	13	34
負ののれん償却額	207	207
持分法による投資利益	177	259
土地物件貸付料	491	470
その他	410	420
営業外収益合計	1,322	1,943
営業外費用		
支払利息	23	19
損害賠償金	49	9
その他	24	25
営業外費用合計	96	54
経常利益	13,198	20,486
特別利益		
固定資産売却益	0	4
負ののれん発生益	—	152
特別利益合計	0	156
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	29	30
減損損失	21	3
損害賠償金	—	20
その他	4	1
特別損失合計	56	55
税金等調整前中間純利益	13,141	20,587
法人税、住民税及び事業税	3,880	6,239
法人税等調整額	△1,076	△441
法人税等合計	2,803	5,797
中間純利益	10,338	14,789
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	10,337	14,789

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	10,338	14,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	△51
為替換算調整勘定	3	△8
退職給付に係る調整額	707	△1,008
持分法適用会社に対する持分相当額	80	△47
その他の包括利益合計	890	△1,116
中間包括利益	11,228	13,673
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,227	13,673
非支配株主に係る中間包括利益	0	△0

## Ⅲ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	130,000	232,998
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,337	10,337
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	10,337	10,337
当中間期末残高	47,500	55,497	140,337	243,335

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	246	32	92	371	201	233,571
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						10,337
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	180	3	706	890	0	891
当中間期変動額合計	180	3	706	890	0	11,228
当中間期末残高	426	36	798	1,261	202	244,800

当中間連結会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	140,612	243,610
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,789	14,789
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	14,789	14,789
当中間期末残高	47,500	55,497	155,402	258,399

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	423	39	5,715	6,178	205	249,994
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						14,789
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△87	△8	△1,019	△1,116	△0	△1,116
当中間期変動額合計	△87	△8	△1,019	△1,116	△0	13,673
当中間期末残高	336	30	4,695	5,062	205	263,667

## IV 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,141	20,587
減価償却費	15,953	15,632
減損損失	21	3
負ののれん償却額	△207	△207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	641	564
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	△101
ETC マイレージサービス契約負債の増減額 (△は減少)	816	923
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,129	△1,939
受取利息及び受取配当金	△34	△584
支払利息	1,403	3,068
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
固定資産除却損	141	469
売上債権の増減額 (△は増加)	12,027	50,864
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△179,740	△248,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,964	△35,567
その他	27,395	△5,673
小計	△101,654	△200,399
利息及び配当金の受取額	57	647
利息の支払額	△1,294	△2,771
法人税等の支払額	△891	△3,058
法人税等の還付額	612	565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,170	△205,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,847	△23,608
固定資産の売却による収入	3	209
その他	△6	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,851	△23,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,029	1,903
長期借入金の返済による支出	△911	△29,314
道路建設関係社債発行による収入	399,371	487,615
道路建設関係社債償還による支出	△130,000	△105,000
その他	△832	△817
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,657	354,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,638	125,768
現金及び現金同等物の期首残高	340,808	558,465
現金及び現金同等物の中間期末残高	493,446	684,234

## V 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 27社

主要な連結子会社の名称

西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)

- (2) 非連結子会社の名称等

沖縄道路サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

- (3) 連結範囲の変更

令和6年6月28日付で、当社の連結子会社である西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社は、株式会社エーアイテックスの株式を一部取得し、令和6年7月17日付で、株式会社エーアイテックスが自己株式を取得したことにより西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社の議決比率が高まったことから同社を連結の範囲に含めています。なお、令和6年8月31日付で、株式会社エーアイテックスは、西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

沖縄道路サービス(株)

- (2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

九州高速道路ターミナル(株)

- (3) 持分法を適用していない関連会社（TSK(株)）は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

## 3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

すべての連結子会社の間接期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっています。

- ② 棚卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっています。

仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等その他道路資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。

なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。

商品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～45年
機械装置	5～10年

また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

## ② 賞与引当金

従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりです。なお、ファイナンス・リース取引に係る収益については、主としてリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

## ① 高速道路事業

高速道路事業においては、高速道路の新設、改築、修繕、災害復旧及びその他の管理等を行っています。

主として、料金収入は、顧客が当社の管理する道路を通行した時点で収益を認識しています。なお、ETCマイレージサービス制度に係る将来の無料走行に使用できるポイント等を付与した場合、当該ポイント等にて追加のサービスを顧客に提供したものと、将来、当該サービスが顧客に移転した時に履行義務が充足するものとして収益を認識しています。また、道路資産完成高は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した時点で収益を認識しています。

## ② 受託事業

受託事業においては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業を行っており、主として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しています。発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）に基づき、進捗度を測定しています。ただし、契約における取引開始日から履行義務の全部を充足すると見込まれる時点までの期間が短い等、重要性が乏しい場合は、引き渡し時点において履行義務が充足されたものとして収益を認識しています。また、当該契約の着手前に請求する場合があります、その場合は、履行義務が充足する前に入金される場合があります。

## ③ SA・PA事業

SA・PA事業においては、高速道路の商業施設等の建設、管理等を行っています。SA・PA事業収入は、主に高速道路のSA・PAにおける商業施設及び敷地を賃貸しており、通常の賃貸借取引に係る方法により収益を認識しています。

## ④ その他

その他においては、駐車場事業、トラックターミナル事業及びコンサルティング事業等を行っています。その他の事業収入は、主に事業施設及び敷地を賃貸しており、通常の賃貸借取引に係る方法により収益を認識しています。

## (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

## (8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## VI 会計方針の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日 企業会計基準委員会。以下「令和4年改正会計基準」といいます。)、 「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 令和4年10月28日 企業会計基準委員会) 及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日 企業会計基準委員会。以下「令和4年改正適用指針」といいます。)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び令和4年改正適用指針第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

第3 中間財務諸表  
I 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	179,922	488,879
高速道路事業営業未収入金	138,809	93,547
リース投資資産（純額）	107	54
有価証券	335,000	190,000
仕掛道路資産	1,433,265	1,677,205
原材料及び貯蔵品	1,858	1,789
その他	128,213	87,798
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	2,217,160	2,539,257
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	121,681	121,539
無形固定資産	6,952	7,245
高速道路事業固定資産合計	128,634	128,784
関連事業固定資産		
有形固定資産	98,394	99,404
無形固定資産	207	182
関連事業固定資産合計	98,602	99,586
各事業共用固定資産		
有形固定資産	23,507	21,223
無形固定資産	13,645	15,054
各事業共用固定資産合計	37,152	36,277
その他の固定資産		
有形固定資産	680	1,107
その他の固定資産合計	680	1,107
投資その他の資産		
投資その他の資産	22,772	23,423
貸倒引当金	△120	△120
投資その他の資産合計	22,651	23,303
固定資産合計	287,720	289,059
繰延資産	1,723	2,200
資産合計	2,506,604	2,830,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	400,825	351,111
リース債務	372	380
未払法人税等	2,357	6,197
回数券返金負債	41	41
賞与引当金	1,286	1,329
その他	62,203	60,175
流動負債合計	467,087	419,235
固定負債		
道路建設関係社債	1,505,000	1,888,500
道路建設関係長期借入金	259,049	231,637
リース債務	4,409	4,256
退職給付引当金	46,693	45,192
役員退職慰労引当金	61	52
関門トンネル事業履行義務債務	37	270
資産除去債務	427	430
その他	21,958	23,005
固定負債合計	1,837,637	2,193,345
負債合計	2,304,725	2,612,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
安全対策・サービス高度化積立金	24,955	24,910
別途積立金	24,631	29,668
繰越利益剰余金	49,041	60,157
利益剰余金合計	98,627	114,736
株主資本合計	201,625	217,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	202
評価・換算差額等合計	253	202
純資産合計	201,879	217,936
負債・純資産合計	2,506,604	2,830,517

## Ⅱ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	499,378	480,000
営業費用	487,838	463,142
高速道路事業営業利益	11,540	16,857
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	2,016	1,384
SA・PA事業収入	5,428	5,716
その他の事業収入	694	720
営業収益合計	8,139	7,820
営業費用		
受託業務費用	2,003	1,405
SA・PA事業費	4,695	4,933
その他の事業費用	647	666
営業費用合計	7,346	7,005
関連事業営業利益	792	815
全事業営業利益	12,333	17,673
営業外収益	2,050	4,106
営業外費用	70	37
経常利益	14,313	21,742
特別利益	0	0
特別損失	21	3
税引前中間純利益	14,291	21,738
法人税、住民税及び事業税	3,280	5,520
法人税等調整額	△250	110
法人税等合計	3,030	5,630
中間純利益	11,261	16,108

## Ⅲ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金					その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	24,955	27,589	38,787	91,332	194,330	144	144	194,474
当中間期変動額								
別途積立金の取崩		△2,958	2,958	—	—			—
中間純利益			11,261	11,261	11,261			11,261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						99	99	99
当中間期変動額合計	—	△2,958	14,220	11,261	11,261	99	99	11,360
当中間期末残高	24,955	24,631	53,008	102,594	205,591	243	243	205,835

当中間会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
安全対策・サービス高度化積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
	安全対策・サービス高度化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	24,955	24,631	49,041	98,627	201,625	253	253	201,879
当中間期変動額								
安全対策・サービス高度化積立金の取崩	△44		44	—	—			—
別途積立金の積立		5,037	△5,037	—	—			—
中間純利益			16,108	16,108	16,108			16,108
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				—	—	△51	△51	△51
当中間期変動額合計	△44	5,037	11,116	16,108	16,108	△51	△51	16,057
当中間期末残高	24,910	29,668	60,157	114,736	217,733	202	202	217,936